

編集・発行

鎌倉女子大学 FD室
〒247-8512 鎌倉市大船 6-1-3
Tel 0467-44-2111 (代)
E-mail cefd@kamakura-u.ac.jp

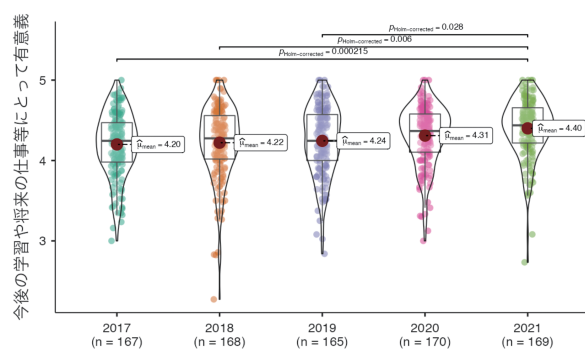
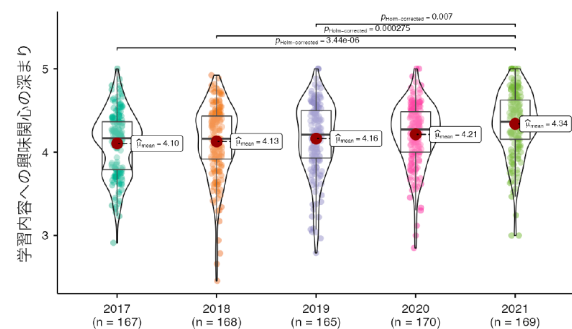
授業改善アンケートのデータから見えてくること

学術研究所准教授 福井文威

本学に授業改善アンケートが導入されてから20年近くが経とうとしている。導入当初は、一部の教員の授業を対象とし、セメスター中に複数回実施する方式をとっていたが、2010年度から全教員の授業が対象となった。そして、2013年度からは「学生の意見、感想を聴取しフィードバックすることによって授業の改善に役立てること」を目指し、同一授業内で2回実施する方式となっている。本稿では、これまでに蓄積された授業改善アンケートのデータから、学生が本学の授業をどのように捉えられてきたのか検討してみたい。

1. 本学の授業は「改善」してきたのか？

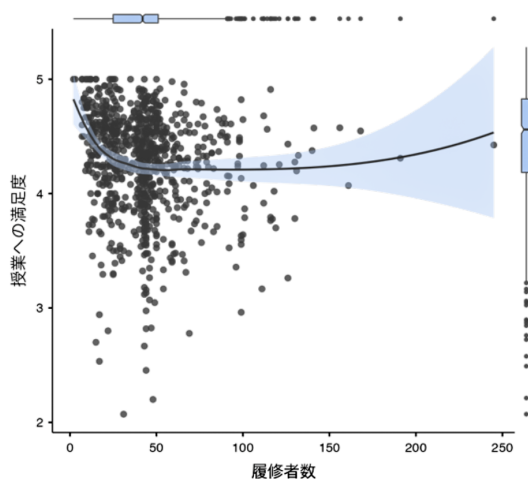
本学の授業改善アンケートは、13の項目について5段階で学生が回答する方式をとっている。直近5年間の授業改善アンケートの結果の分布と推移を抜粋したものが右図（赤丸が平均値を指す）であるが、「授業への満足度」といった指標に加え、「学習内容に対して、興味・関心が深まったか」、「今後の学習・研究や将来の仕事等に有意義だと思うか」といった学びの深さに関する指標が改善してきたことが認められる。また、その他にも「準備学習・発展学習に励んでいるか」といった学修行動に関する指標、「重要なポイントの振り返りや整理が行われているか」、「情報媒体が効果的に活用されているか」、「自己学習に役立つ方法や資料が提示されているか」といった教授法に関する指標も改善が見られる。これらの指標が上昇した理由を特定することはできないが、注目すべきは、2021年度において各種指標が



向上しているという点である。2020年度のコロナ禍におけるオンラインやハイブリッド型授業の経験が、質の高い授業とはどのようなものなのかを改めて考える契機となり、授業支援ツールや情報媒体の効果的な活用に関する知見が深まったことが影響しているのかもしれない。また、FDセミナーや本学独自の授業実践情報交換会（各教員が自発的に設定したテーマに基づくピアレビュー活動）等の地道な取り組みがこうした動きを支えてきたという見方もできるであろう。

2. 授業形態や履修者人数は、授業への満足度と関係があるのか？

次に、授業形態（講義系、実習・実験・演習系）や履修者人数が、授業への満足度と関連があるのか検討した結果を紹介したい。まず、授業形態の違いが授業の満足度と関連性があるのか検討したところ、履修者人数や学年や学科等の影響を考慮すると、授業形態による差は今回のデータからは確認できなかった¹。一方、履修者人数については満足度との関連性が見られ、50人未満の授業になってくると、授業満足度が上昇する傾向が見られた（下図）。ただし、年度別に分析を行うと、近年はこの関係性が弱まってきている。授業動画の活用や大人数授業においてアクティブラーニングを実現するツールなどが普及し、以前よりも学生同士の意見を可視化することが簡便になったことが背景にあるのかもしれない。また、散布図からも明らかなように50人以上の授業でも、満足度の高い授業は数多くあり、このような授業でどのような工夫がなされているのかは興味深い点である。



注：2017年度から2021年度の授業改善アンケートのデータを利用し作成。

3. 何を持って授業は「改善」したと言えるのか？

授業改善アンケートの目的の一つは、文字通り、授業の改善にあるわけだが、そもそも何を持って授業が改善したのかという点においては統一的な見解があるわけではない。商品やサービスに対する満足度という概念を教育活動に応用し、「授業満足度」を重要視するという素朴な考え方もあり得るが、近年の教授法に関する研究動向を見ると、物事はもう少し複雑である。一つ紹介したい議論が、「学生が授業に満足しているという認識」と「学生が実際に学んでいること」という間にはギャップがあるのではないかという議論であり、両者の間には負の相関すらあるのではないかという指摘である。例えば、アクティブラーニングと古典的な教授法の効果をランダム化比較実験で検証したある研究²では、アクティブラーニングにおいて学生はより多くのことを「実際」には学んでいるが、古典的な教授法よりも学んだことが少ないと「認知」しているということが指摘されている。即ち、この論文が指摘するのは、学修者の認識に基づいてのみ授業を設計すると、不注意にも学修成果の観点から見ると効果の薄い授業を展開してしまう可能性もあり得ることである。こうしたギャップを解消するためには、教員の側が、なぜこの教授法を採用しているのかということや授業の初期段階で学修者に伝えることが有効であると論文では指摘されている。

この学生の認知と学生の学修成果にズレがあるという指摘は、授業改善アンケートを解釈するときに、非常に悩ましい問題である。こうした課題があることを認識しながらも、学生の授業に対する認識を継続的に把握する上で、授業改善アンケートが貴重なデータの一つであることは確かであり、成績情報や授業実践情報交換会等の知見を組み合わせながら、授業を多角的な視点で改善していくことが今後望まれるだろう。

¹ なお、13項目中3項目（「準備学習や発展学習に励んでいるか」、「授業への集中度」、「発表課題宿題などによる学びの深まり」）のみ、実習・実験・演習系の授業の方が講義系の授業よりもやや高い傾向が見られた。

² Deslauriers, L., McCarty, L. S., Miller, K., Callaghan, K., & Kestin, G. (2019). Measuring actual learning versus feeling of learning in response to being actively engaged in the classroom. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 116(39), 19251-19257.

授業実践情報交換会報告書から

FD室長 教育学部教育学科教授 稲川英嗣

本学のFD関係のニューズレターは今回で第20号となる。そこで巻頭では福井先生に過去10年の授業評価アンケートを評価していただくことにした。

本学FD室が、授業評価アンケートと並んで継続的に取り組んできたものにピアレビューがある。ピアレビューとは、教員2～3名でグループを作り、そのグループ内の1人以上の授業を見学し、見学後に振り返りの時間を持つというものである。本学ではこの現行の方式を2013年から始めている。ピアレビューは本学常勤教員の全員参加であり、条件を整えば非常勤講師の参加も可能ということにしている。「現行の方式では」と但し書きをつけたのは、それ以前にもピアレビューと呼ばれるものがあったからである。

2012年までのピアレビューは「ピア」の部分よりも、授業を「公開」することに重点を置いていた。そのため2011年までのピアレビューでは、学園祭の期間に、授業を一般開放し、そこに本学の教員も参加するという方式がとられていた。この時の方式ではもちろんのことながら、全員の教員が授業を公開するわけではなく、指名を受けた何名かの教員がそれを担当することになっていた。

その後、模索が始まり、一般開放ではなく、何人かの先生の授業を指定し、それを希望の教員が見学するという方式をとってみたが、①見学に参加する教員が固定化する傾向にあること、②授業改善が授業「叩き」のようになってしまう事例が散見されたこと、から方向性を現在のものに変えていくことになった。①についてはFDの研修会などで他大学の教職員と意見交換する時によくでてくる問題であり、そのような傾向が出てしまうのはおおよそ予想がついていた。大規模な大学であれば、こうした方式も仕方ないと思われるが、本学の規模と、そもそも本学の教員が備えている「教育熱心」な土壌を考えたときに、それを生かせないのはもったいないことだと、当時のFD室では検討を重ねた。もう一つの②授業「叩き」については、FDカルチャーの創出というコンセプトをFD室が押し出し、ピアレビューはあくまでも、各教員が他の教員の授業を見学することで、自らの授業改善のきっかけをつかむための契機であるということ徹底することにした。幸いその点は先生方にご理解いただいているのではないかと見ている。

さて、このように積み上げてきたピアレビューもコロナ禍

によって中断をやむを得なくされてしまった。小中学校が授業参観や運動会、または入学式・卒業式まで保護者の出席を制限している時期に、大学の授業であっても教員の見学者を入れるわけにはいかなかった。それ以前に、授業そのものが対面からリモートへと切り替えざるを得ない中で、互いの授業を見せ合うということは難しかった。

そこでその代替案としてこの2年は「授業実践情報交換会」を提案し取り組んでいただいている。こちらは3～5名程度でグループを作ってもらい、その中で話し合いをしていただき、その成果を各人から報告していただくというものになっている。グループを作るに当たってはmanabaなどに話し合いのテーマを掲載して参加者を募り、話し合いにあたってはリモート授業に参加の先生に見ていただくという方法をとったグループもあった。FD室は当初、同じような教科を担当する先生でグループが作られることを想定していたが、二年目の今年は、かなり多様なグループが形成されていた。

そこでここからは、提出された報告書の内容の一部をご紹介します。報告書と言っても、授業の在り方についての鋭いご提言をいただくことが多かった。

まずは、当然のことながらオンライン授業にかんするものである。オンライン授業の難しさは特に実技・演習系の授業を担当する先生には難しい点があったと思われる。

「対面授業では、学生の反応を確認しながら授業進度を調整できるため、学生の理解度の確認が容易にできたことに対し、オンライン授業では学習内容の理解がどれだけ得られたのかが見えにくい。画面でしか相手を確認できないため、手を動かして作業している学生を直接指導できないなど、オンライン授業の難しさが指摘された。しかし、オンライン授業は、自分のペースに応じたタイミングで、予習-授業-復習を通じて知識や技術を身につけることが可能であるというメリットも確認された。学生個々の理解に合わせて動画を繰り返し視聴し、予習復習に役に立つコンテンツを作成した教員もいた。演習科目では、オンライン授業の自分のペースに応じたタイミングで、予習-授業-復習を繰り返すことができる利点を活かして、教員の意図が学生たちに確実に伝わる授業方法を、対面授業とオンライン授業の両者から組み合わせることで、演習科目の新しい方向性なのではないかと感じた。」

また別の先生からは、

「各教員とも、オンライン授業における配布・補足資料に関して、対面とは異なる形で運用を行っていた。例えば、オンデマンド動画に対する反応や質問を集め、補足動画として毎週学生に提示する、オンライン授業に対する集中力の問題を考え、事前の配布資料提示によって学生に作業を進めさせておく、また授業では扱えなかった発展的内容などを、補足資料として提示する、など工夫がみられた。また、パワポなど含むスライド資料の提示方法においても、見やすい文字の大きさ、キーワードの色づけや括弧抜き、わかりやすい見出しのつけ方なども重要であるということが再認識された。さらに、1回分としての適度な量など、科目の性質に合わせて工夫し、年々更新される統計データや新たな事柄をわかりやすく伝えるための工夫の大事さについても紹介され、大変勉強になった。」

との報告をいただいた。大変濃密な話し合いが行われたものと推察できる。

次に興味深かったのはこれまであまり注目してこなかった新しいテーマについて話し合いが行われたグループがあったことだ。下には「冒険教育」をテーマに、学生同士のコミュニケーション活性化の手法の勉強会が行われたという報告を取り上げた。

「冒険教育指導者養成課程における「SPEC（学生主体、問題解決型、体験的、協同的）」について話題提供いただいた。これを糸口として、オンライン授業でSPECを実現するための具体的な工夫について、メンバー間で活発な議論が行われた。特に、学生同士のコミュニケーション活性化の工夫、クラス規模や科目の特性によるリアルタイムオンライン授業の問題点と解決策、Zoomのブレイクアウト機能の活用方法と注意点など、得られた示唆は今後の授業運営に大いに役立つものであり、たいへん有意義な交換会となった。」

この他にも、様々な語学の担当者が、文法教育について話し合われたという報告書があり、読んでいて感銘を受けた。

さらに報告書では教育課程についての建設的な提言も書かれていた。まずは総合教育科目について。

「総合教育科目によって、学生にどのような力を養いたいかは担当教員によって大きく異なる（中略）専門教育科目への接続という意味でも、リメディアルを重視するかリベラルアーツを重視するかによって大きな違いが出るのが、特に互いに視聴した自然科学系の2科目の授業の比較により明らかとなった。学科の目標に応じて柔軟に使い分けるしかないという意見もある一方、大学としてカリキュラムを整理したほうがよいという意見も出され

た。また、人文系の授業はまさに「講師が語りかけるような」形式がとられており、早回しされがちな映像授業でも受講者を退屈にさせない工夫が施されていることが印象的であった。」

次に教職科目についてのご意見。

「模擬授業といっても、3年生が対象となっているので、教育実習も経験していない、子供の実態も分かっていない状況である。指導計画も含めた指導案作成の段階においても、実際の授業イメージすらもっていない学生に、何をめあてに行わせることが効果的なのか、いつも疑問に思いながら実践している。今回のグループでの話し合いを通じて、取り敢えず「教授行為」としての、「話す」、「板書」を経験してみることに意味があるのではないかということになった。」

「教科教育法における指導案作成や模擬授業を課題として課す教員の意識に大きな違いがあり、学生は困惑している状況がある。統一する必要はないのかもしれないが、大学としての方向性くらは情報交換を通じて一定の方向性を持たせるべきではないかと考える。」

「指導案を作成する経験は大切であるが、それ以前の授業づくりの方が大切であると考えます。どうしたら児童たちが楽しく学べるか、分かる授業になるかを考えることの方が最優先である」

こうした建設的な提案は、それ自体で本学の教職課程の質を向上させることにつながるのではないだろうか。教職課程の自己点検がいられているが、そのことにぜひ生かしたいと考える。

また教職課程そのものについての提言ではないが、教職課程をもつ大学として取り組むべきテーマとして下記のような提案をいただいた。こちらは本学の今後のFDの課題として受け止めたい。

「小中高の現場では学校によって非常に多様なデバイスを使っているの、どの機器でも活用できるような汎用性が高いソフトの使い方を指導することも重要であるように感じた。加えて、教員によってICT機器の扱いに対する認識も異なっていたので、こうしたICT機器の活用について情報交換を行う機会を教員間で定期的にとることが大事である」

コロナ前、情報教育センターの全面的なバックアップのもと、たまたまおこなったmanabaの講習会が、その後に起きたコロナ対応、そしてリモート授業の一助になった。今後は一歩進んで、FD室が本学の教育においてICT機器が積極活用されるよう、学内のセミナーの開催など、情報交換の場を作っていかなければならないと考えている。